

---

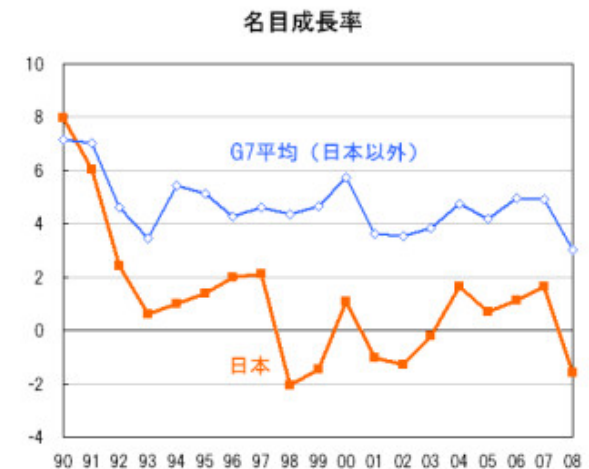
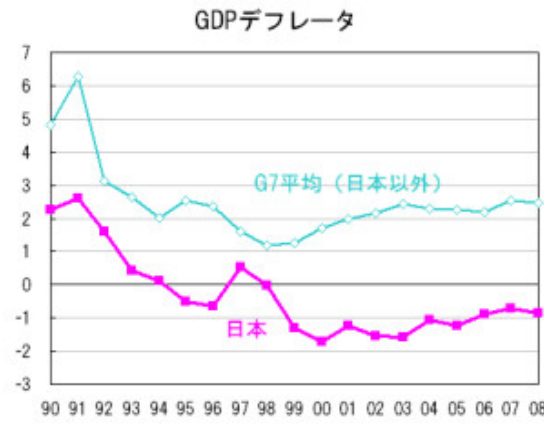
# まず、デフレを止めよう

～若年失業と財政再建の問題解決に向けて～

経済評論家 勝間和代  
(中央大学ビジネススクール客員教授)

# 日本はデフレスパイラルの真只中にあることを再認識して下さい

- 世の中にあるモノの量とお金の量のバランスで経済は成り立っています
- 日本は少なくとも十数年前からこのバランスが崩れました
- 極端なお金不足により、モノの値段が下がるデフレが続いています



## デフレが続いている証拠

- ①GDPデフレーターが90年代後半からずっとマイナスになっている
- ②実質成長率が名目成長率を上回る「名実逆転」現象が十年以上続いている

※OECD定義によれば、「デフレ」と「デフレスパイラル」は同義です。

## デフレには百害あって一利なし

モノが安くなるメリットよりも、失業と倒産が増えるデメリットの方が圧倒的に大きい。

	デフレ	インフレ
ポイント	モノに対してお金が不足する状態 お金不足により人々はモノより現金を 死蔵しようとする(心が豊かになったの でモノを買わなくなったのではない)	お金に対してモノが不足する状態 モノ不足により人々は現金よりモノを 買おうとする(バブルでモラルを失った わけではない)
企業活動	モノが売れないので、生産は縮小傾向 売上減少で倒産が増える	モノが売れるので、生産は拡大傾向 売上増加で倒産が減る
雇用	生産が縮小傾向になるので、求人が 減る。賃下げ、リストラも行われる。	生産が拡大傾向になるので、求人が 増える。賃上げ、中途採用も活発化。
失業	増える(特に若年雇用は消滅する)	減る
住宅ローン	負債の名目固定性により、負担増	負債の名目固定性により、負担減
イノベーション	モノが売れないので企業は開発に消 極的になる	モノが売れるので企業は開発に積極 的になる

※デフレは円高を招くので、製造業には痛手となる。輸入価格が下がっても、販売価格の落ち込みと相殺されるため企業には全くメリットがない。

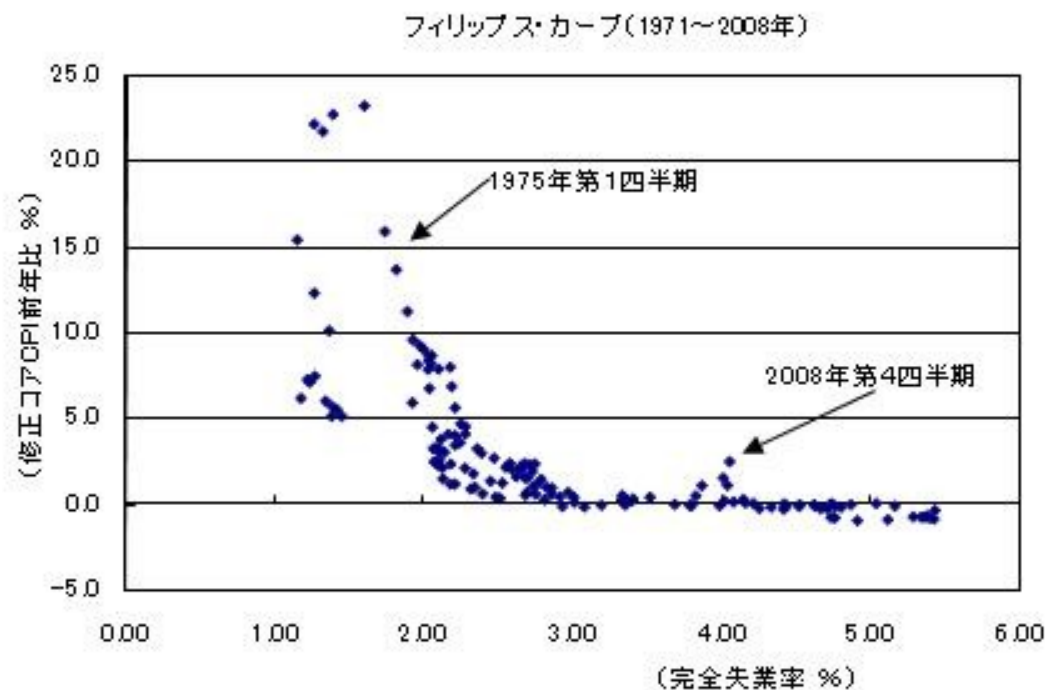
## デフレによって若年層の失業問題は深刻化(根性論で片付けられない)

デフレで失業が増える、というのは経済学の常識です。

過去のデータから日本版フィリップスカーブを描くと右のようになります。

9月のCPIは-2.3%でした。完全失業率は5.3%、特に若年層の失業率は9.8%に達しています。

このままデフレを放置すれば、失業率は絶対に改善しないでしょう。



「仕事のえり好みしているから」、「ワシの若い頃は」といった若者イジメはやめよう

フィリップスカーブから導かれる若者の就職の困難さは、昭和恐慌に匹敵する最悪の状態です。就職支援、職業訓練も重要ですが、デフレから脱却できないと、結局新たな若年失業が増加して対策にならない事態も考えられます。若年雇用対策は目の前の失業者を救うことと、新たな失業者を生まないことの2つの柱が必要なのです。

## マクロ経済政策を通じて、政治が雇用にできること

- インフレ率と失業率のバランスは、**高度の政治的判断**であって、政治家にしか判断できない
- 政治の究極目的は、**「苦しんでいる人の苦しみを最小にすること」**
- デフレを放置することは、もっとも弱い立場にいる、失業者、とりわけ、若者と女性を追い詰める
- だから、デフレを放置しないという目標は政治判断で決めるべき  
**(金融政策における「政治主導」)**
- ただし、白川日銀総裁は、歴代の日銀総裁の中でも群を抜く碩学なので、目標を達成するための技術的な方法は日銀に任せた方が良い  
(「中央銀行の独立性」)
- 目標を政治で設定した上で、高度の技術官僚たる日銀に対しては目標を達成することに対する説明責任を要求する  
**中央銀行の「説明責任」(アカウントビリティ)**

## デフレが続けばいつか財政が破綻します

---

### 公債のドーマー条件

- 財政破綻を回避するための条件で「名目経済成長率が名目公債利子率を上回る」というものです。提唱者の名前をとって「ドーマー条件」あるいは「ドーマーの公債命題」とよばれます。
- 平成21年4－6月期の名目GDPは2次速報値で－0.5%、年率換算で－2.1%という状態。
- 公債利子率はゼロ以下にならないので、このままでは公債のドーマー条件を満たせません。よって、財政破綻します。
- 財政破綻を回避するためには、名目GDPを増やすことです。そのためにはデフレから脱却することが絶対条件となります。

# デフレから今すぐ脱却するための方法

## 財政、金融政策のアコード(政策合意)締結

中央銀行の独立性を損なわず、マクロ経済政策の総動員を行うためには、国民に選ばれた政府と日本銀行の間の共通目標の設定と責任の明確化が必要です。その手段として、共有する政策の目標と達成期限を公式なアコード(政策合意)として発表し、国民との約束することを強く推奨します。

### アコードの例

1. 来年度以降のGDPデフレーターの上昇率1-3%の範囲に収める(インフレーションターゲット型)
2. GDPデフレーターの上昇率と失業率の双方について目標範囲と優先順位を定める(テイラールール型)
3. 1ドル=110円~130円の購買力平価並みになることを目標に金融政策と為替介入を行う(為替ターゲット型)
4. 来年度以降名目経済成長率を2-4%の範囲に収めるために財政政策と金融政策を協調的に実施する(成長率ターゲット型)
5. 1ドル=120円の時限的な固定相場制の導入を目指し、各政策、各政府部門および日銀等の特殊法人のシステムを改編する。(固定相場制型)

(付録)円高で内需拡大はできない

円高は同じ程度の販売価格の低下を招くのみで内需拡大に全く貢献しない  
むしろ、負債を考えると内需にマイナスの影響が出るので望ましくない

